



懇談会ではロシア関係、医療の現状などの質疑が活発に行われた



## 戦後70年、積極的平和主義を实践



### 岸田文雄外務大臣 新年度メッセージ

2012年末に外務大臣を拝命してから2年あまり、精力的に各国外相等との意思疎通を図り、絆を大切にしながら、外交を進めてまいりました。国際社会における日本の存在感は高まり、協力のネットワークは着実に広がっています。

一方で、テロにも象徴されるように、課題のグローバル化と脅威の多様化が進んでいます。先般の邦人殺害テロ事件を受けて、海外の日本人の安全確保に加え、テロ対策の強化、中東の安定と繁栄に向けた外交の強化、過激

主義を生み出さない社会構築への支援を進めています。

本年は戦後70年の節目の年です。我が国は、先の大戦の反省を踏まえ、ひたすら平和国家として歩んでまいりました。この日本の歩みを更に未来に進め、国際協調主義に基づく積極的平和主義を具体的に実践する外交に取り組んでいく考えです。日米同盟の強化、近隣諸国との協力関係の重視、日本経済の再生に資する経済外交の推進の三本柱を軸とした外交を進め、国益の増進に全力を尽くします。また、核軍縮・不拡散、防災・気候変動、開発、安保理改革といったグローバルな課題に引き続き積極的に取り組んでまいります。

戦略的対外発信も重要な課題です。この点も含め、日本外交を力強く前進させる上で、民間外交推進協会の皆様が進められている心の通った民間交流の役割はますます大きくなっていきます。貴協会の皆様の御健勝と益々の御発展を心から祈念し、新年度の挨拶とさせていただきます。

### クリムリン・ウクライナ外相訪日 歓迎昼食会



#### 医療施設新設と強制移動課題 日本の資金援助 ぜひ継続を

民間外交推進協会(FEC)は3月3日、外務省賓客として訪日中のパウロ・クリムリン・ウクライナ外務大臣(写真)を迎え、ホテルニューオータニで歓迎昼食会を開催した。昼食会にはウクライナ側からハルチェンコ駐日大使、セニク外務大臣官房長ほか2名、FEC側からは松澤建FEC理事長等6名が出席した。

FECは、訪問団の派遣や、首相、最高会議議長来日時の高会議議長来日時の

### 第17次アセアン訪問団帰国



民間外交推進協会(FEC)が3月15日から7日間の日程で派遣した第17次アセアン訪問団一行は、21日、実り多い訪問を終えて帰国した。山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長(味の素(株)代表取締役会長)を団長、田中宏FEC副会長兼同委員会副委員長(株)クレハ相談役)を副団長、湯下博之FEC専務理事(元駐フィリピン・ベトナム大使を顧問とする16名の一行は、インドネシア(ジャカルタ)とフィリピン(マニラ)を訪問した。

出発に先立ち、ロペス駐日フィリピン大使とユスロン駐日インドネシア大使を招いての研究(3面に詳細)や熊谷直樹外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課長を招いての事前説明会を通じて現地の最新情勢についての知見を深めた。

リピンでは、ジェシヨマール・ピナイ副大統領、カルロス・ジェリコ・ペテリリア・エネルギー大臣、ジョセフ・エミリオ・ジュン、アバヤ運輸通信大臣らと意見交換を行ったほか、現地企業を視察した。

滞在中、インドネシアではラフマット・ゴトベル商業大臣、アリフ・ヤフヤ観光大臣らとの面会が実現したほか、インドネシアトヨタ自動車スタター第1工場の視察を行った。またフィ

今次訪問団の報告会は4月16日(木) 10時30分から11時30分の開催を予定しています。参加ご希望の方はFEC事務局(03-3433-1122)までお問い合わせください。

### 27年度通常理事会・定時総会 6月10日に開催

民間外交推進協会(FEC)は3月10日午後、常任理事会を開催し、金川定に基づき、平成27年度事業計画案及千尋会長、藤田弘道常任理事、宮崎毅び予算案を提出し、承認された。第5常任理事、原良也常任理事、岡本常任理事、松澤建理事長、事務局役員ら13名が出席した。

定款に基づき議長の金川会長が開会宣言をした後、松澤理事長が各議案に運営規則一部改定の件については、委員会(委員の承認の件)では、前回のづく規則の一部改定案が承認された。常任理事会(1月20日開催)以降に入会申し込みのあった2社の法人と4名の個人、5名の駐日大使が、それぞれ

①平成27年度通常理事会、定時総会(1月20日開催)の開催日時(それぞれ本年6月10日(水)に帝国ホテルにて開催する。)  
②平成26年度決算見通しの件(当期収支差額は黒字となる見通し)。

第3号議案「日露文化経済委員会副委員長選任の件」では、新たに福田泰久センコー(株)代表取締役社長が日露文化経済委員会の副委員長に就任することが承認された。第4号議案「平成27年度事業計画案及び収支予算案承認の件」について承認された。

### 学生と実り多いディスカッション総括

第6回FEC×GNLF合同イベント「ブリジルの現状と今後の日伯関係」

第185回国際問題懇談会「二国間の貿易・投資を一層拡大させる」

「大使に聞く」アラナ駐日ニカラガ共和国大使

平成27年度事業計画案及び予算案などを承認した常任理事会



### 主な記事

学生と実り多いディスカッション総括	2面
第6回FEC×GNLF合同イベント「ブリジルの現状と今後の日伯関係」	4面
第185回国際問題懇談会「二国間の貿易・投資を一層拡大させる」	5面
「大使に聞く」アラナ駐日ニカラガ共和国大使	5面

# FEC×GNLF合同イベント 「日本の位置を再考する」最終回で総括



①学生の議論にコメントする湯下FEC専務理事  
②2年間の総括として、大テーマ「日本の位置を再考する」について意見を交わす参加者

民間外交推進協会（FEC）と学生団体グローバル・ネクストリーダーズフォーラム（GNLF）は2月28日、JICA東京国際センターにて6回目となるFEC×GNLF合同イベントを開催した。各界リーダーと学生との交流を通じ、世代を越えた議論を行いたいというGNLFからFECへの提案をきっかけに生まれたイベントで、GNLFを含め6つの学生団体が参加し、2013年6月から2年間（全6回）にわたり「日本の位置を再考する」を大テーマに、外交、安全保障、経済等のテーマごとに各界から講師を招き、講演や学生達とのディスカッションのスタイルを基本としている。今回は「日本の位置を再考する」を大テーマとした最終回で、過去のテーマから3つを選んで各参加団体がテーマに沿って発表を行い、その後ディスカッションで総括した。

講演に先立ち、湯下博之FEC専務理事が「2年間にわたり行ってきたシリーズも今回が最終回。総括ということで、これまでと違いディスカッションがメインになり、学生団体全てが



一緒に取り組む形になる。今日のディスカッションが実り多いものになり、来年度以降の新たなイベントに繋がれば幸いです」と挨拶。続いて、片岸雅啓GNLF会頭が「現在第2弾の企画も進んでいるが、気持ち良く繋がるように盛り上げて頂きたい」と挨拶した。その後、「経済大国としての日本」「平和的軍事大国としての日本」「アジアの中の日本」の総括のため、日仏学生フォーラム、MPJ youth、京論壇が独自のテーマで発表を行った。また、それぞれの発表の後、ディスカッションを行い、学生間から多くの質問や意見が出され、予定した時間を上回るほど盛況のもと終了した。来年度は新たなテーマを据え、第2弾のイベントを行う予定。

政権交代後の国情などについてインド訪問団から報告された



## 第9次FECインド訪問団

# 15カ所訪問、協力関係構築を確信

民間外交推進協会（FEC）は2月13日、LEVELE21東京會館にて第9次FECインド訪問団（2014年12月2日～10日）の報告会を開催した。報告会には訪問団団長の渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス株常任顧問）（写真左）はじめ団員10名、外務省より前田未央南部アジア部南アジア課長、樋口正英南部アジア部南アジア課研究調査員、その他FEC役員・会員等が出席した。

報告会では、湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、前田南アジア課長から、「昨年5月のモディ政権誕生以降、インドとの関係を飛躍的に発展させようという機運が高まっている。こういった時期のインド訪問はタイムリーで、政府側にとって非常に有難い」と挨拶があった。続いて、渡部団長より、報告書を基に訪問都市や現地での面会者など訪問団の実施概要の報告がなされた。

### 【渡部団長からの報告】

本訪問団の意義に賛同し、多くの方にご参加頂いたことに感謝申し上げます。平林大使とペマ教授には顧問としてご参加頂き、松澤理事長をはじめ、皆様のお力添えで団長を務められたことができた。また要人の面会や、10年ぶりの政権交代があり、インド人民党が与党となった。単一政党の過半数獲得は実に30年ぶりだ。今回の訪問は、モディ新政権がいかに大國インドを導いて行くのかを推し量るには絶好の機会だった。



昨年9月に日印両国首相による特別戦略的グローバル・パートナーシップという東京宣言が行われ、今回の訪問では日印間の相互理解を深めることに加え、インドでは昨年初日は、在インド日本大使館にて、磯俣経済公使よりインド情勢の訪問についてブリーフィングを受けた。

た後、海外からの投資を歓迎する旨の発言もあった。その後、保健・家庭福祉省のヴェルマ次官を訪問。日本とインドの良好な二国間関係を背景に、後発医薬分野における協力、医療サービス、メディカルツーリズム、感染症への対応等、多岐にわたり意見交換がなされた。前回の訪問団でもお会いしたプラブー鉄道大臣とも面会し、「鉄道関連で日本と協力できるのは、新幹線と鉄道技術だ。特に安全面に配慮した近代化の技術は日本特有であり、是非協力していきたい」と力強いお言葉を頂戴した。

2日目はCIIインド工業連盟のバナジール事務局長らと会談。モディ政権が目指している方向やその内容、CIIとしてのスタンス等について意見を伺い、具体的なビジネスチャンス等について積極的な意見交換が行われた。午後には首相府を訪問し、シン首相府・人事・公的苦情・年金、原子力エネルギー、宇宙担当大臣と面談。短時間だったが、ホテル進出等の日本企業の具体的なニーズに対し「プロポーザルを送ってもらうには関連部署に送付しておく」等の具体的な回答もいただいた。

続いて、知日派でもある商工省のアミタブ・カント次官を訪問し、傘下のJapan Plusの方と一緒に話すことが出来た。Japan Plusは「日本企業がインドで直面する課題の解決支援や、日本からの投資をファストトラックに乗せて促進していく役割を担うもの」とされ、日本からは経済産業省の職員が派遣されている。カント次官からは新政権の実現したことを詳細に説明頂いた上に、団員の具体的な質問に対し丁寧に回答いただいた。女性子供開発省のオベロイ次官との面談では、インドでビジネス展開していく際のアドバイス、特に女性の活用についての意見を頂いた。財務省メヘリシ次官との面談でインドにおけるパートナー探しについて聞いたところ、「Passion & Patienceが重要である」との発言があり、団員も「確かに」と反応された方が多かった。

デリーでの最終日は、リシジュ内務担当大臣を訪問、インドの課題のひとつである連邦と州の問題についての見解を頂くとともに、仏教を通じて日本との交流についての意見を頂くなど幅広く意見交換できた。更に、磯俣経済公使が就労ビザと滞在許可の期間の差異については是正を求めたところ、大臣からはすぐに対応する旨の確約をいただく等、訪問団としての具体的な成果をみることもできた。インド商工会議所連合のシヤルマ理事長らインド商工会議所連合の方々と会談した。各団員及び商工会議所連合の会員の方々からも自己紹介及び具体的なニーズの紹介があった。デリー訪問は八木駐インド日本国大使主催の歓迎夕食会で幕を閉じた。夕食会に先立ち、インド日本商工会との意見交換も行われた。訪問の最後は、日系企業の進出数がインドでは一番多いとされるタミル・ナドゥ州のチェンナイ。まず、タンガマニ工業大臣から、「チェンナイは平和で日本人にとって大変住みやすい環境である、また、コストも低く州政府による支援が強い州である」と説明があった。最後の面談は印日商工会議所との朝食懇談会で、クリシュナスワミ会長より日本やFECとの長年の関わり、中堅企業の適切なパートナー探しをサポート等について発言をいただいた。また、「インドに進出する際には、印日商工会議所を積極的に活用してほしい」とアドバイスを受けた。今回は15の訪問先で活発な意見交換を行い大変有意義なものとなった。大國だけに現場までにはうまく行き届かない部分もあるかもしれないが、ベクトルをはっきり示し動くこととしているのを感じた。今後、訪問団を派遣する際は、より具体的なものをもち込めば、いい意味でのトッピングでアドバイスをもらえるのではないか。

た後、海外からの投資を歓迎する旨の発言もあった。その後、保健・家庭福祉省のヴェルマ次官を訪問。日本とインドの良好な二国間関係を背景に、後発医薬分野における協力、医療サービス、メディカルツーリズム、感染症への対応等、多岐にわたり意見交換がなされた。前回の訪問団でもお会いしたプラブー鉄道大臣とも面会し、「鉄道関連で日本と協力できるのは、新幹線と鉄道技術だ。特に安全面に配慮した近代化の技術は日本特有であり、是非協力していきたい」と力強いお言葉を頂戴した。

2日目はCIIインド工業連盟のバナジール事務局長らと会談。モディ政権が目指している方向やその内容、CIIとしてのスタンス等について意見を伺い、具体的なビジネスチャンス等について積極的な意見交換が行われた。午後には首相府を訪問し、シン首相府・人事・公的苦情・年金、原子力エネルギー、宇宙担当大臣と面談。短時間だったが、ホテル進出等の日本企業の具体的なニーズに対し「プロポーザルを送ってもらうには関連部署に送付しておく」等の具体的な回答もいただいた。

続いて、知日派でもある商工省のアミタブ・カント次官を訪問し、傘下のJapan Plusの方と一緒に話すことが出来た。Japan Plusは「日本企業がインドで直面する課題の解決支援や、日本からの投資をファストトラックに乗せて促進していく役割を担うもの」とされ、日本からは経済産業省の職員が派遣されている。カント次官からは新政権の実現したことを詳細に説明頂いた上に、団員の具体的な質問に対し丁寧に回答いただいた。女性子供開発省のオベロイ次官との面談では、インドでビジネス展開していく際のアドバイス、特に女性の活用についての意見を頂いた。財務省メヘリシ次官との面談でインドにおけるパートナー探しについて聞いたところ、「Passion & Patienceが重要である」との発言があり、団員も「確かに」と反応された方が多かった。

デリーでの最終日は、リシジュ内務担当大臣を訪問、インドの課題のひとつである連邦と州の問題についての見解を頂くとともに、仏教を通じて日本との交流についての意見を頂くなど幅広く意見交換できた。更に、磯俣経済公使が就労ビザと滞在許可の期間の差異については是正を求めたところ、大臣からはすぐに対応する旨の確約をいただく等、訪問団としての具体的な成果をみることもできた。インド商工会議所連合のシヤルマ理事長らインド商工会議所連合の方々と会談した。各団員及び商工会議所連合の会員の方々からも自己紹介及び具体的なニーズの紹介があった。デリー訪問は八木駐インド日本国大使主催の歓迎夕食会で幕を閉じた。夕食会に先立ち、インド日本商工会との意見交換も行われた。訪問の最後は、日系企業の進出数がインドでは一番多いとされるタミル・ナドゥ州のチェンナイ。まず、タンガマニ工業大臣から、「チェンナイは平和で日本人にとって大変住みやすい環境である、また、コストも低く州政府による支援が強い州である」と説明があった。最後の面談は印日商工会議所との朝食懇談会で、クリシュナスワミ会長より日本やFECとの長年の関わり、中堅企業の適切なパートナー探しをサポート等について発言をいただいた。また、「インドに進出する際には、印日商工会議所を積極的に活用してほしい」とアドバイスを受けた。今回は15の訪問先で活発な意見交換を行い大変有意義なものとなった。大國だけに現場までにはうまく行き届かない部分もあるかもしれないが、ベクトルをはっきり示し動くこととしているのを感じた。今後、訪問団を派遣する際は、より具体的なものをもち込めば、いい意味でのトッピングでアドバイスをもらえるのではないか。

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-31000 FAX.026-261-3131

A HANWA HIRAIWA

FOOTWORK TEAMWORK NETWORKを活かして

阪和興業  
http://www.hanwa.co.jp

# アセアン研究会 講演報告

FECは3月2日、ユスロン・イーザ・マヘンドラ駐日インドネシア大使(写真)を招き、「インドネシア最新情勢と日本-インドネシア関係の今後の展望」をテーマに第63回アセアン研究会を帝国ホテル東京で開催した。開会に際し、山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長(味の素(株)代表取締役会長)は

## ユスロン駐日大使



「3月15日より私を団長としてFEC訪問団がインドネシアとフィリピンを訪問する。昨年10月に新政権が発足し、多々施策が出てきている中、今年はASEAN統合の年でもあるため、非常にタイムリーな訪問となる。ユスロン大使より、最新状況についてお話を伺えることを楽しみにしている」と挨拶があった。ユスロン大使は、流暢な日本語でインドネシアの最新情勢や日本とインドネシアの関係について講演を行

## 第63回

「3月15日より私を団長としてFEC訪問団がインドネシアとフィリピンを訪問する。昨年10月に新政権が発足し、多々施策が出てきている中、今年はASEAN統合の年でもあるため、非常にタイムリーな訪問となる。ユスロン大使より、最新状況についてお話を伺えることを楽しみにしている」と挨拶があった。ユスロン大使は、流暢な日本語でインドネシアの最新情勢や日本とインドネシアの関係について講演を行

【講演要旨】  
2月に日本商工会議所、3月にFEC、4月に経団連がインドネシアにミッションを派遣することからも、日本とインドネシアの関係が良好なことは言うまでもない。ASEAN経済共同体が発足するに当たり、ASEANは更に強い地域となるだろう。インドネシアの面積は日本の5倍程度で、インドネシアの東から西までの長さは約6400kmだ。インドネシアから東京までの距離は約5000kmと考えるとインドネシアと日本はそう遠くない。

インドネシアの労働力を見ると、若い人が多い。日本は高齢化社会だけでなく、人口も減少しているが、インドネシアは購買力も増加するだろう。インドネシアを日本の産業基地にしたいと考えている。インドネシアに進出している日本企業の70%は、インドネシアで生産し、インドネシアで売り、残り海外に輸出している。インドネシアは新大統領の下、港や空港等の開発を進めていく。細々とした問題は発生しているが、問題を早く解決して投資をしやすい環境を作れるよう努力している。

BBCCの調査では、82%のインドネシア人は日本に好意的な印象を持っている。日本の防衛省にインドネシア独立戦争時の国軍最高司令官のステイルマン將軍の銅像があることは、両国関係が良い証だ。

【質疑応答】  
A氏「インドネシアは天然資源に恵まれているが、資源輸出を止め、国内で加工して輸出する動きが見受けられるが」  
ユスロン大使「この点は多くの方からも話を聞いている。近いうちに解決出来るものと思っている」  
B氏「トラック輸送に関する外資規制の方向性は、ジャカルタを中心とする交通渋滞の緩和に向けての解決策はあるか」  
大使「ジャカルタでも地下鉄(MRT)を建設中だが、MRTによって全てが解決するわけではない。現在、ジャカルタ-バンドン-スラバヤ間の新幹線導入に向けた調査も開始している」  
バンパン公使参事官「物流は多くの雇用が発生するため、以前から100%現地企業に限定されている。ジャカルタ市内の渋滞については、物流・サプライチェーンの更なる円滑化のため、新政権は24の主要港の整備、カリマンタン島・スラウェシ島の鉄道網の整備、ジャバ島の北線と南線の複線化等を進めると明言している」  
C氏「大使から見て、新政権が目指しているものは何か」  
大使「ユドヨノ前大統領とも話をし、意見が一致したが、技術なしで海外に投資することは

## インドネシア関係の今後の展望 新政権も「日本重視」続く

出来ず、技術力を持つ日本は大事な国である。新大統領の方向性も日本重視と言えるだろう」  
D氏「4月にジャカルタで開かれるアジア・アフリカ会議(バンドン会議)の60周年記念首脳会議で、インドネシアはどのようなメッセージを出されるのか」  
大使「現在の国連はバンドン会議のために作られたものである。インドネシアは外交舞台に強い国で、今後更に経済を発展させて、スカルノ大統領時代のように元氣な国にしていきたい」  
E氏「前政権では全国に6つの経済回廊を設定するというプラン(MP3EI)があった。新政権では地方活性化という構想が出ているが、新たに改革を行うのか、それとも元の計画に付加するのか」  
大使「新大統領は海の開発を重視、港を整備して物の流れがスムーズになるよう地方と地方をどうつなぐかを考えている。造船にも投資の機会があるだろう」  
F氏「年間3000000人の青少年の受け入れと派遣を行っている。インドネシアとミャンマーからメデア関係143名が来日中だが、日本のどんな所をみてもらいたいのか」  
大使「若者・学生が互いの国を訪問して将来の両国関係を明るくすることは重要だ。昨年12月からインドネシア人向けの査証が免除されたが、インドネシアも近いうちに同様の措置を取りたいと考えている」

FECは2月26日、マニエル・モレノ・ロペス駐日フィリピン大使(写真)を招き、「フィリピン最新情勢と日本-フィリピン関係の今後の展望」をテーマに第64回アセアン研究会をホテルニューオータニにて開催した。開会に際し、山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長(味の素(株)代表取締役会長)は

## ロペス駐日大使



「3月15日より私を団長としてFEC訪問団がインドネシアとフィリピンを訪問する。ASEAN諸国の中でも高い成長率を維持し、ASEAN統合を迎える今年、リーダーの貴国を訪問することは両国間の経済発展、参加企業の事業運営を考えるに当たり、極めて有意義と考えられる」と委員会代表挨拶があった。ロペス大使は、パワーポイントを用いながら、フィリピンの最新経済情勢や日本とフィリピンの関係、フィリピンの展望について講演を行った。

## 第64回

「3月15日より私を団長としてFEC訪問団がインドネシアとフィリピンを訪問する。ASEAN諸国の中でも高い成長率を維持し、ASEAN統合を迎える今年、リーダーの貴国を訪問することは両国間の経済発展、参加企業の事業運営を考えるに当たり、極めて有意義と考えられる」と委員会代表挨拶があった。ロペス大使は、パワーポイントを用いながら、フィリピンの最新経済情勢や日本とフィリピンの関係、フィリピンの展望について講演を行った。

【講演要旨】  
2014年の第4四半期において、フィリピンのGDPは6.9%に上昇した。アキノ政権が構造改革を進めた結果、経済指標が向上し、特に農業はフィリピン経済を押し上げるセクターとなっている。マナロ貿易産業副大臣の発表によると、14年11月時点の輸出総額は51.8億ドルに達し、前年同月比19.7%増だ。14年1月-11月の製品輸出額は10%増加し、前年同期の51.7億ドルから56.9億ドルに伸びている。フィリピンと日本の二国間貿易は、09年から13年はずっと上昇しており、14年1月-10月の二国間貿易額は160.7億ドルで、13年の貿易総額の93%に達している。

フィリピンへの投資の流れも前例になく健全なものとなっている。外国直接投資(FDI)は14年上半期で、14年1-10月の流入額は前年同月比64%増の53億ドルとなり、フィリピンの歴史上で最も高い累計投資額だ。マクロ経済も世界的に評価が高まってきており、JPMorganはフィリピンを「地域の中で投資環境指数が最も上昇した国」とみなし、大和証券は「ドル高、資本流出増加という環境の中でも健全に発展をしている」と評価している。

観光は強いファクターで、14年1月-10月にフィリピンを訪れた観光客数は2.28%増え約400万人。14年10月現在、日本はフィリピンにとって3番目に多い観光客数の約38万3000人だった。14年通年では13年の43万3000人を超えるだろう。現在、6つの航空会社が、羽田、成田等から1日19本飛行しており、マニラとセブ島がフィリピンのゲートウェイとなっている。フィリピン人観光客に対する査証の緩和もあり、今年には日本への観光客数は12年の2倍の20万人程度に増えるという。ラモン観光大臣は「Visit the Philippines Year 2015」というフレーズをプロモーションに使っている。東横インがセブ島のマンタウエ市に580以上の部屋数を持つホテルをオープンする。フィリピンは休暇や退職者向けの場所であったが、観光だけでなく、投資の目的地として見てほしい。今年末までにはアセアン経済共同体が発足するが、日本にとっても大きな意義を持っていることを考慮に入れてビジネスプランを作してほしい。13年の日本とASEANの貿易額は2409億ドルに達し、日本企業にとつての投資のチャンスは多い。フィリピンの経済発展が好調な理由はアキノ政権による行政改革「アキノミクス(良い統治が良い経済をもたらす)」に

## フィリピン関係の今後の展望 アセアン投資ビジネスプランを

よってもたらされている。

【質疑応答】  
A氏「韓国からの投資が伸びている理由は何か」  
ロペス大使「韓国からは若いゴルフアが、アメリカに行く前にフィリピンで英語を勉強していくことが多いようだ。観光客数は日本の方が多く、たくさん消費してくれる」  
B氏「市内にカジノが出来ているのを見た。カジノの状況はいかがか」  
大使「現在、4つのカジノのプロジェクトを承認している。2つは既にオープンし、もう2つはこれからだ。フィリピンにはグランドハイアット、コンラッド、シャングリラホテルが開業を予定している」  
C氏「アジアにおいてフィリピンは女性の社会進出数が第1位だ。その点をもっとPRされても良いのではないか」  
大使「今、正確な統計は分からないが、1986年以降2人の女性が大統領になった。現在、最高裁判官も女性で、閣僚レベルでも女性が活躍している」  
D氏「ホテルチェーンを広げていきたいが、治安はどうか」  
大使「セブ島の地元の人々は日本人が大好きというところを自信を持って言える。セブ島には日系のIT企業も多く進出しており、市長は観光客や日本人を守ってくれる。アキノ政権で施行された幾つかの法案により、治安面も改善した。セブ島には日本の総領事館もあり心配はいらない」

“素材”なら  
世界のブランド、  
シンエツ。

新たな挑戦へ。  
**ShinEtsu**

信越グループは、これからも優れた技術と素材を通じて暮らしや産業、そして社会に貢献していきます。

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1(朝日生命大手町ビル) 信越化学工業株式会社  
電話(03)3246-5091(広報部) http://www.shinetsu.co.jp

# 第185回国際問題懇談会



### ド・ラーゴ駐日大使が講演

FECは2月23日、アンドレ・アラニーニャ・コヘアード・ラーゴ駐日ブラジル大使(写真)を招き、第185回国際問題懇談会をホテルニューオータニ「リストランテ ベッラ ヴィスタ」において開催した。和やかな雰囲気の中で昼食を共にした後、主催者を代表して松澤建FEC理事長より、「日本とブラジルは長年友好関係を築いている。今後も両国

の国民が互いに幸せになるよう努力し友好促進を図ってきたい。本日は大使のご希望でより多くの時間を質疑応答に充てたいということで、活発な質問を期待する」と挨拶。ド・ラーゴ大使は当懇談会への謝辞を述べられた後、ブラジルの現状と今後の日伯関係について講演し、続いて活発な質疑応答が行われた。

### 【講演要旨】

まず始めに申し上げたいことは、日本とブラジルは長期的な信頼関係を築いた国同士であるということ。

ブラジルは今、複雑かつ困難な問題に直面していることはご存じの通りだが、これらはブラジルの急速な発展の過程で生じることで、他の国々の抱える問題と比べると解決方法が分かっている問題でもある。ブラジルは単一経済ではなく、経済の選択肢が多くあるという強みがある。また政治的には民主的社會の中で起きている問題であり、ブラジルは、国連の中ですべての国と関係を持っている11カ国のひとつで深刻なトランプルのある国はない。それ故、現在直面している困難も十分解決することができることをご理解いただけたらと思う。

日本とブラジルはユニークな関係で、地政学的に先進国の中で日本と最も良好な関係をもっている。人的なつながりも素晴らしく200万人近い日系人がおり、何世代にわたってブラジルに貢献している。ブラジルについては、1970s、80年代の印象で捉えている人が多い

## ブラジルの現状と今後の日伯関係 国交120周年を期に更なる関係強化を

のではないかと。かつてはインフレ率が1000%を超える時代もあったが、現在は7%台で落ち着いている。ブラジルは過去10年間、先進国の中でジニ係数が改善された唯一の国。昨年、絶対的貧困(国連の定義で1日1ドル未満で生活する人々)を撲滅したと国連で発表した。現在、貧困層16%、これからのマーケットとなる中流の下が60%という構成。マクロで見ると過去20年間インフレ抑制に成功。マクロ経済の安定という大統領の選択は正しい。今後日本のブラジルへの投資機会は確実に増えると考え。近年のブラジルの発展を見ると、2000年頃は輸出が経済の牽引車であったが、これが05年になると輸出に加え大量消費が経済を引っ張り、07年から09年までは様々なインフラ・プロジェクトがこれに加わった。そして2012年ごろから公共インフラの資金調達方法として導入されたコンセッションが経済を牽引するようになった。現在インフラに対する大規模な投資が行われている。

ブラジルの現状を補足すると、外貨準備高は十分あり、輸入に必要な外貨準備高比率は中国に次ぐ規模である。また、G20諸国の中では海外からの直接投資が4番目に大きな国。05年にブラジルは自家用車については4番目、PCについては2番目の消費国。所有率は増えたがまだ低く、これからのマーケットとして有望である。

【質疑応答】  
A氏「2期目のルセフ大統領、引き続き同じ政策を続けるのか?」  
ド・ラーゴ大使「国際石油スキャンダルが悪影響、インフレも少し進行している。政府が分野ごとに異なるアプローチをしている。経済分野については引き続き厳格なマクロ経済政策を行う。予算抑制につながるのでは部門によっては反発もある。金利を下げるにはマクロ経済を安定化させる必要があるがまだ結果は出ていない。ペトログラフ内の改革は時間がかかる。政府としては、正しい道筋をつけること。市場の期待にそう国民が納得する政策を行う」  
B氏「日本とブラジルの間のITサービスの関係についてお聞きしたい」  
大使「ブラジルのインフラはITも含まれる。日本企業はこれまであまり取引がないが評判は一番良い。アメリカ、ヨーロッパ、中国からの導入はそれぞれ一部からの反発があるが、日本ではあれば問題はない」  
C氏「日本の進出が活発でないように感じるが如何か。また、中国についてはどう思われるか」  
大使「過去数年間は活発に日本からの投資がある。経団連の投資先候補NO.1でもある。三井、三菱等の商社も活発である。中国とブラジルの関係は複雑な関係。最大の経済パートナーでブラジルの天然資源を求めている。現在の中伯関係は、1960s、70年代の日伯関係に近い。これまで中国とブラジルは発展途上国として歩みを共にし、近い関係。政治的に途上国としての声を上げてきた関係。しかし、一部には中国脅威論もあり、天然資源の得意先ではあるが、中国の安価な製品がブラジルの市場を席巻し、国内産業にダメージを与えているというもの。」

## 中国講座 3カ月間で全9講座を終了

1月13日にスタートしたFEC中国講座は、3月10日に全9講座を終了した。中国の政治やビジネス環境から文化・思想まで中国との良好な関係構築に役立つ知識を総合的に学ぶことが出来る本講座の第4回～6回の概要は以下の通り。

【第4回 講師—菅野真一郎東京国際大学客員教授】  
菅野真一郎東京国際大学客員教授が「中国駐在赴任備忘録」をテーマに、ビジネスマンの心構えや今後の中国ビジネスの進め方について、自身の経験や中国進出の成功事例を紹介しながら講演。



菅野講師は中国ビジネスに当たって、駐在員は中国人が点数とメンツを重視する点に配慮すること、合弁相手先や取引先、従業員等との関係強化のヒントは「雪中送炭」、相手が困っている時にそっと手を差し伸べること、本社役員は訪中時に現地社員との会食や面談を優先させて緊密な関係を構築すること、また積極的に中国人社会と交わり良い知人を増やして情報収集すること、そして派遣する日本人の人は、「さんま(まじめで、まめで、がまん強い人)」が理想だと述べた。最後に、今後の中国ビジネスについて、

【第5回 講師—片寄浩紀日本国際貿易促進協会相談役】  
片寄浩紀日本国際貿易促進協会相談役が「中国ビジネス今昔物語」をテーマに、国交正常化以前から改革開放後の日中貿易を中心に講演。



片寄講師は、戦後の日中経済交流の歴史を①1949年～71年の中華人民共和国の成立から日中国交正常化以前の民間貿易の時代、②72年～77年の国交正常化以後の貿易が急激に拡大した時代、③78年～2000年の中国が改革開放に転換し外資導入が開始され、日本の対中ODAと対中投資が拡大した時代、④01年～現在の中国が経済のグローバル化に積極的に参加するようになった時代の4段階に分け、各時代の出来事について詳細に解説した。日中経済関係は1978年の日中平和友好条約と改革開放政策の採用によって最良の時代を迎え、80年から28年間継続した累計約3兆円の円借款は、中国の近代化に大きく

貢献した。天安門事件後日本の対中輸出は落ち込んだが、鄧小平の「南巡講和」や江沢民の「対外開放の一層の拡大」発言を受けて再活発化したと述べた。

【第6回 講師—王敏法政大学教授】  
王敏法政大学教授が「中国を知る(歴史、文化、国民性)」をテーマに、中国の歴史、文化、国民性を経済、社会発展とリンクさせながら講演。



王講師は、はじめに中国共産党員のバイブルである『歴史の軌跡 中国共産党はなぜできるのか?』から①新中国成立の背景、②13億人の食糧問題の解決、③世界第2位の経済体への成長、の3つの事例を抽出し、中国人は古来より儒教的思考と道教的思考を一身に併せ持ち、普遍的な世渡りの「知恵」として「二足のわらじ」のように使い分けていること、政府の政策は多くの点で古典を手本としていること、ただし未曾有の経済体制の構築には古典が無く、古典的価値観を変容させながら新たな方法論を模索し結果、思わぬ問題も生じたと述べた。続いて、近年の儒学推進は未曾有の経済発展から生じた歪みを修正し、文化振興と社会発展のバランスを取り戻すための動きで、今も昔も中国では古典的価値観の伝承と変容が繰り返されていると結んだ。

# 大使に聞く



## 駐日ニカラグア共和国大使

### サウル・アラナ氏

〈略歴〉1949年生まれ。チリ大学にて修士号取得後も複数の大学で研鑽を積む。駐米大使、ニカラグア政府代表・国連代理大使、外務省北米担当局長、駐ユーゴスラビア大使等を歴任。2007年より駐日大使に就任。

「資金面、環境面の懸念はありませぬか？ 完成後はどのような経済効果が期待されますか？」

大使 英国の環境コンサルタントが進めている事業化・環境調査の結果は4月に大統領へ報告される予定です。政府はすでに、高コストになるが、環境への影響が少ない運河ルートを選定しています。建設費は、投資ファンドや投資銀行等からの資金調達で賄う計画です。運河の完成と関連産業の発展により、ニカラグアの経済成長率は過去3年間の平均5%から10%台へ加速すると予測されます。運河建設で雇用が増加し、運河収入により財政が強化され、貧困削減の効果が期待されます。中米の近隣地域にも貿易拡大効果が波及します。中国とは外交関係がありませんが、運河事業には中国企業も参画しています。米国の高官は、「運河計画はアジアと欧米の貿易拡大に効果があり、中国のビジネス協力を歓迎する」と好感しています。昨年、運河建設担当大臣が来日し、説明会や日本企業の事業への参加を要請しました。

## 貿易・投資拡大、関係さらに強化へ

「駐日大使としての在勤は7年を超えましたが、現在の日本をどうご覧になっていますか？」

大使 日本は美しい国で人々も素晴らしいです。政治は安定していますが、国際環境が変化の中で過渡期を迎えている日本経済に注目しています。日本の代表的企業は、増大するアジアの中間層など、目標とする市場や製品を定めて対応する必要があります。伝統的に強い技術革新力や新しい戦略により、企業競争力が維持されることを期待しています。多くの要因が関係するTPPの行方も重要です。構造改革は時間がかかる複雑なプロセスですがうまく乗り切っています。日本は国際協定に基づく外交は、世界平和の安定や環境問題などのグローバルな課題へ貢献しており、我が国も模範としています。

「ニカラグアと日本の関係はいかがですか？ 駐日大使としての優先課題は何ですか？」

大使 両国は共通の価値観を有し、様々な分野で2国間・多国間の協力をしています。友好以上の良好な関係ですが、今後はさらに強化したいと思っています。サンファン川など

妙味があります。矢崎総業は2000年に、メキシコ経由で米国に輸出するワイヤーハーネスの製造工場を設立し、操業15年で従業員は1000人から1万2500人に増加しました。「頭の良い国民で仕事への理解が早い」点が彼らの進出理由でした。会社は社員に手厚い待遇を与え、忠誠心の高い矢崎ファミリーが育ち、現地企業の資産になっていきます。矢崎総業のような、「単にビジネスのためだけに進出するのではなく、社会的責任を果たす投資を行う」と日本企業を2社くらい誘致した

「今年は何日・中米交流事業を計画されていますか？」

## 大使訪問

### 「37年ぶりの日本、友好更に強化したい」

▽2月25日—グリッチ駐日セルビア大使 湯下博之FEC専務理事は、新たに名誉会員に就任したネナド・グリッチ駐日セルビア大使（写真）を訪問した。グリッチ大使は1973年から78年まで東京に在住し、上智大学に1年間在籍した経験を持つ。グリッチ大使は「久しぶりの日本は変化も大きいですが、両国関係は変わらず友好が続いているので駐日大使として更に強化したい。経済、文化、人物交流を促進してセルビアを知ってもらいたい。経済については双方向の貿易促進と日本からセルビアへの投資、特にハイテク分野での投資を促進したい。文化交流は両国関係を促進するための最良



策。すでにセルビアから民族舞踊家やピアニスト、バイオリニストなどが来日公演を行っている。人物交流については議員や友好団体、学生、学術分野の交流がある。特に若い世代にセルビアを知ってもらうために、自分も大学で講演をしている。セルビアには日本の支援による公共交通機関の黄色いバスが走っており、国民に親しまれていることもあって、東日本大震災の際、セルビアでは自発的に支援が盛り上がった。昨年3月には福島のジュニア・オーケストラをセルビアに招き、ホームステイなどの交流も行った。また昨年5月にセルビアで豪雨による洪水・地すべりが起きた際には日本から強い支援をいただいた。」と述べた。

## 【クリムキン外相発言要旨】

日本との外交経験は初めてだが、日本からは貴重な時期に支援をいただき感謝している。チェルノブイリと福島は悲惨な経験を共有する、ウクライナと日本は特別の関係。FECも我々と同じ思いであり忘れない。FECの各国との民間交流事業はぜひ続けていただきたい。ウクライナは今経済的苦境にあり、昨日の日本政府の追加的医療支援の決定に感謝している。薬品や医療不足に加えて、進行中の重要なことは、武装グループとの対峙や約100万人のウクライナ人の強制移動問題だ。新しい環境で生活する彼らのニーズに答え支援することが重要で、住居や金銭的支援に加え精神的支援が求められている。多くの病院が破壊され、子供病院、市民・軍事病院の新設が必要だ。2014年は資金難から、近代医療施設の建設ができなかった。日本政府の資金援助は嬉しく思っており、ぜひ継続していただきたい。歴史的にロシアと深い関係をもつウクライナは反ロシアではないが、今はロシアの指導者たちと協議すべき事項が多い。将来的には、友好的な理解を示すロシアとの関係再構築は理論的に可能だが、価値原則に関わる問題であり、今はその状態にはない。政治的にはなく、彼らに「クリミアをウクライナに返してほしい」と心の底から訴えている。国際法と倫理に違反したロシアとの関係は戻れない状況になってしまった。日本とウクライナは友人で、ロシアとも友人になろうとして、ロシアは我々両国の友人にはならぬと思う。世界に友好国を増やしていけば、対立する国々の政策を改善することができるのではないか。最終的に国は国民から成り立っているから

東亜合成株式会社 TOAGOSHI. 思いをかたちに、化学で未来を。人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。私たち東亜合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、応えてまいりました。人や社会が求める無限の思いに、東亜合成は化学のチカラで未来をつくらせてまいります。

ALways Security OK ALSOK 新潟総合警備保障株式会社 〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号 TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445 http://www.nii-alsok.co.jp/

# 夢見る外国人居住者天国

多くの日本人にとってアラブ首長国連邦(UAE)と言われて連想するのは石油とドバイだろう。実際それで間違っていないし、石油もドバイもUAEの大切な属性の一部だ。しかしUAEの本領はそれだけではない。住んでみて実感されるのはUAEが外国人居住者天国であることだ。

UAEは北海道ほどの国土に800万人余の人口を有する。このうちUAE国民は約1割で住民の殆どが外国人である。彼らはUAEでの高給、治安の良さ、生活インフラの充実等に惹かれ200カ国以上からやって来ている。経営者、医師、弁護士からメイド、警備員、建設現場作業員まで、ありとあらゆる職種に外国人が就業しUAEを動かしている。日本人には想像し難い世界だが湾岸産油国では当たり前のように国家運営方式である。世界にはUAEで働くことを夢見る多くの人がいるのだ。

日本大使として私がアラブの石油利権の獲得やドバイ・メトロなどインフラ輸出に心を砕くなか、多くの同僚大使の関心は自国人絡みの労働問題に向かう。給与未払い、労働条件違反、労働許可証など労働を巡っては各種トラブルが絶えない。各種陳情の受付や監督庁との

## 「大使」発

### UAE便り



前駐アラブ首長国連邦大使  
加茂 佳彦

交渉更には収監者への領事訪問などに時間を費やす大使も少なくない。先進国大使も同様な問題を抱えている。日本大使のみがこれらの労働問題とは無縁なのである。

日本人の遵法精神ここにあり。誇らしくも有難くもあるが、見方を換えればそれだけUAEで活動する日本人が少ないということでもある。邦人人口3500人は中東最大であるが、これでは他国と比べるべくもない。インド人200万、中国人20万、英国人12万、韓国人1万などの数字に飲み込まれてしまう。我が国とUAEが如何に疎遠であるかの証であるようにも思えてくる。石油ガスの生産や貿易では実績を積み上げた大切なパートナー同士であるが、資源を越えての幅広い人間交流、文明交流が不調のままなのだと言ったら言い過ぎか。中東各地の紛争混乱等により、そこから逃避する人材と資金がUAEに流れ込んだ。立地の良さや政治的安定性に加えUAEが長年良きホストとして多数の外国人を受け入れてきたためでもある。自国のためであるとはいえず、UAEほど寛大にその国土を開放し、世界中の人々に仕事と生活の場を提供している国はない。

UAEを知れば知るほどその実相を日本に伝えたいとの思いに駆られ、努力もしてきた。道半ばではあったが今年3月の離任に際し、UAE独立勲章第一等を授章する栄誉に浴したことは忘れ難い思い出となった。(編集部注・加茂大使は三月二十四日迄在勤されました)

会計に近いところに身を置く人間として、今の日本の財政状態は、企業で例えれば破綻状態であることを国民はもっと危機感をもって受けとめるべきと感じている。地方債も合わせ借金がGDPの2倍、平成26年度の単年度の予算において借金の返済を除く経常支出は税収の1.5倍以上、借金が拡大を続けている。財政再建にしても成長戦略にしても、国民への影響の大きさは明治維新か戦後の復興に近い。多くの国民の理解と覚悟、経済的弱者に対する配慮と機会の提供、それと将来に対する夢(国の形)の共有がなければ実現は難いだろう。私は課題先進国である日本の抱える問題と我が経営とを重ね合わせ、デロイト トーマツグループは何をすべきかを考えることがある。ここでは、グローバルでの成長支援、



役 随 想

## 日本の課題の再認識とビジネス



FECC 副会長  
天野 太道

ベンチャー育成支援の2つをとりあげた。成も中長期的な視点で不可欠だ。従来のようにベンチャー企業を個別に指導するだけではなく、ベンチャー企業間、大企業の新規事業部門間、地方自治体等とのベンチャー21万人のプロフェッショナルのネットワークを最大限機能させるために、自らが通じて支援している。これらは、地方創生にも大きく貢献する活動であり、インダストリーによってはグローバルネットワークの活用も重要となる。ベンチャー経営者同様、我々のこれらの活動は情熱のある若手に活躍の場を与えている。日本の力強い再生のためには何ができるか、何をしなければならぬかという視点で考え、自らのビジネスでできることを覚悟を決めて実行することが大切だ。しかし我々の努力は、パッツにすぎない。確な目標をKPI(重要業績指標)に設定し、グローバル人材の育成にチャレンジして力に期待している。これ以上の先延ばしはできない。

インベーションで、心踊る明日をつくる。

富士フイルムは独自の先進技術と世界中の知恵を融合させ、人々が心踊らせる革新的な価値を生み出し続けます。

**FUJIFILM**  
Value from Innovation

## 視点



FECC 特別会員  
塩尻 孝二郎

EUでギリシャの債務問題が再燃している。2009年の後半から吹き荒れた欧州債務危機を通じて、EUは、銀行同盟の推進や欧州安定メカニズムの創設等経済通貨同盟を進化させ、現在は格段に態勢が整えられた。しかし、今回のギリシャをめぐる状況は、深刻に見える。

EUの進化の原動力は、「EU加盟国が全て、大国も小国も平等に、厳しく議論を交わし、知恵を出しあい、答えを探し求める力」である。しかし、国内の選挙結果を受けて議論の幅が制約されると、切磋琢磨し合い知恵を出すことが阻害されてしまう。

EUに吹き荒れた欧州債務危機でEUが学んだことは、「市場の圧倒的な力に対し民主的制約の下での対応には限界がある、だからこそ、

## 日本とEU

前広に万全の対応を探る必要があること」、「グローバル化の中で、EU統合し、豊かな競争力のある、持続可能な、活力ある社会の構築を共に目指している。」

EUは、第二次大戦後70年間、石炭鉄鋼共同協定(SPA)の締結交渉をそれぞれ行っている。日本とEUは、世界におけるその重み、影響力、果たすべき責任に鑑みても、出来るだけ早期にこの2つの協定を締結する必要がある。交渉は、政府レベルで行われているが、交渉を後押しするためにも、日本とEU、日本とEU加盟各国の間で、あらゆる機会を使って議論を深めることが重要である。

EUのDNAは「議論すること」である。「議論する」DNAを持つEUと向き合うには、「説明力」以上に、「説得力」が必要である。

変貌する環境の下で、安全保障、経済の課題克服に懸命に取り組んでいる。また、日本とEUは、民主主義、人権、法の支配、市場経済等の基本的価値・原則を共有し、豊かな競争力のある、持続可能な、活力ある社会の構築を共に目指している。

私たちは、お客様の保険代理人であることをお約束いたします。

企業のリスクマネジメントに取り組みおかげさまで40年

リスクマネジメント / 損害・生命保険業務

www.inss.jp

株式会社 **インシュアランス サービス**

一人を、ひとつをありがとう

■本社 〒659-0094 兵庫県芦屋市松ノ内町1-10ラリーブ2F TEL 0797-32-8080 TEL 0797-32-9385  
■東京支店 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-9寿ビル2F TEL 03-3356-3239 TEL 03-6893-4981  
■名古屋支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-6-5名古屋錦シティビル10F TEL 052-202-0811 TEL 052-202-0812

### 大末 為

## わが思い



## スポーツの可能性

僕の現役最後のオリンピックは北京五輪だった。シドニーで転倒してしまい予選で敗退、次こそはと意気込んで狙ったアテネでは準決勝9位であと一人のところまで決勝を逃した。最後の五輪かもしれないと挑んだ北京では怪我などもあり結局実力を出し切れず予選で敗退した。

それまではオリンピックというところは勝負をするところだと思っていたから周囲を見回す余裕も、選手村でのんびりする余裕もなかった。北京五輪のレースが終わり、これで最後かと思つてぼんやりと1日選手村の食堂に座っていたら、ウサイン・ボルトのレースが始まる時間に人が集まってきた。本当に様々な国の選手たちがレース観戦後、興奮しながら会話をしている、その様子を見て僕はスポーツの可能性のことを考えていた。

荻村伊智朗さんという方がいて、元卓球選手という方がいる。バックグラウンドを使つて1970年以降ピンポン外交を提案したことで、スポーツ界では知られている。北朝鮮と韓国は統一コリアチームを参加させたり、中国の世界大会への復帰を後押ししたりと、まさに外交の支えをスポーツでやった。その彼の試合前にももちろん絶対に勝つてやるといふ思いでいるが、一方で相手に対する尊敬が自然に湧いてくる。自分がここに来るまでに苦しかったように、相手も苦しい思いをくり抜けてきたんだろうなということが感じ取れてしまうからだ。お互い国家も違い、背景も違つ中、このスポーツを愛して打ち込んできたんだなというところで共感しあえるのだから。

スポーツを行うことが、直接国益をもたらすわけでも、実際の平和維持に貢献するわけでもないかもしれないが、同じ瞬間を共有するという感覚が人々の感情に影響を与え、意思決定に影響を与えるのではないだろうか。

つい最近、世界陸上で決勝を走つた8人のうち一人に子供が生まれた。フェイスブック上で決勝メダラーが、勝手にその子の名前を考え書き込んでいたのをみながら、スポーツでの繋がりは生涯残るんだなというのを再確認した。

## 協力隊に見る日本の若者の姿

### 藤岡 美保子

(ふじおか みほこ)

平成23年度3次隊(2011年1月～13年1月) 村落開発普及員としてセネガル共和国北部の村落地域で環境改善に取り組んだ。帰国メンバー5名とともにNGO「Bokk Jambaar」を立ち上げ、セネガルへの支援交流活動を続けている。

## 貧しくも助け合って笑顔いっぱい

### セネガル

私が2年間活動していたセネガル共和国北部は、アフリカ・サハラ砂漠の南の縁に存在する。そのため1年を通して乾燥が激しく、水を確保するため井戸も、200mほど掘らないと水脈に辿りつけない場所があるほどの地域である。また、平均気温が高く、夏の日中は外での作業が難しいため、農作物が少なく、セネガルの中でも特に貧しいと言われている地域でもある。

私は、そのような地域の村落部に存在する小学校で、学校環境改善のための活動を主に行った。多くの小学校は、村はずれの何もない場所にぼつんと校舎が建っているのみで、校庭も水道もトイレすらなかった。紙が貴重なため、授業中は小さな黒板に答えを書いて使っていた。学校の修繕費も自分で賄わなければならないため、屋根に穴があいて、床が壊れて使えなくなっている教室も多かった。

お金も資源も物資もない世界がセネガル北部の村落部だった。それでも、そこに住む人々は底抜けに明るく優しい人々だった。通りすがりの見ず知らずの私にも「お昼を一緒に食べて、うちに泊まっていったらどうだ」「お茶を飲んでいきなさい」と必ず声をかけてくれた。何か困ったことがあると、みんな全力で助けてくれた。今世界中



セネガル北部の村落部にある小学校で植林活動を行う藤岡美保子さん(左から2人目)

## 日本人が忘れてしまった心がある

と校舎が建っているのみで、校庭も水道もトイレすらなかった。紙が貴重なため、授業中は小さな黒板に答えを書いて使っていた。学校の修繕費も自分で賄わなければならないため、屋根に穴があいて、床が壊れて使えなくなっている教室も多かった。

お金も資源も物資もない世界がセネガル北部の村落部だった。それでも、そこに住む人々は底抜けに明るく優しい人々だった。通りすがりの見ず知らずの私にも「お昼を一緒に食べて、うちに泊まっていったらどうだ」「お茶を飲んでいきなさい」と必ず声をかけてくれた。何か困ったことがあると、みんな全力で助けてくれた。今世界中

セネガル北部の村落部にある小学校で植林活動を行う藤岡美保子さん(左から2人目)

与え、当たり前のように助けあって生活していた。

便利で快適だが、ギクシャクしているような日本の社会に戻り、常に社会の発展、開発とは何なのだろうか、と自問した。貧しく苦しくても助け合っている。笑顔に満ちたセネガルと、現代の日本。その両方の世界を体験し、人の幸福とは何だろう、と考えさせられた。

今、私は不動産の仕事しながら、セネガルの同期メンバー5名とともに設立したセネガル支援交流団体NGO「Bokk Jambaar」の活動を、関西を中心に行っている。お金のあふれる国を支援するということだけでなく、それぞれの国の良い所をお互いに取り入れて、より良い社会を目指したいと思っている。私達日本人がどこかに忘れてしまった心をセネガル人は大切に生きている。そのようなセネガルの良い所を伝えられるよう、これからも活動を続けていきたいと思う。

## 論点

安全保障法制の整備のための動きが本格化して来た。戦後70年を経て日本をめぐる安全保障環境が大きく変化し、また国際社会における日本の位置づけも第二次世界大戦直後とは抜本的に変わってきているので、これらの変化を踏まえ、また、今後の国際社会で日本が果たすべき役割を改めて、地に足の着いた議論をした上で、国益の観点から見ても、国際社会の期待に照らして見ても、納得のいく内容のものとなるよう強く期待したい。

そのためには、メディアの報道等を通じて見られる議論の混乱ないし混同を避けることの必要性をふたたび提起したい。

## 納得のいく安全保障議論を

平成25年、11月1日の本欄は、次のように論じている。「安全保障をめぐる憲法議論は、これ迄、集団的自衛権の問題が中心であったこともあり、国外における武力行使はすべて集団的自衛権の問題であるかの如き発言すら見られて、憲法解釈が混乱しかねない。国連憲章に基づく集団安全保障の二環として国連決議に基づく多国籍軍に参加することや、国連の平和維持活動に参加すること、ソマリア沖の海賊の取締まりは、集団的自衛権とは別のものである。これらがすべて集団的自衛権の問題であるかの如き議論をしていては、混乱は避けられない。憲法で禁止されていないこれらの活動は、『平和を維持しよう』と努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたい」と述べている憲法前文に照らして考えるべきである。

ここで触れなかった中東などの公海上のシーレーン(海上交通路)の機雷掃海も、自衛権の行使として説明するとその行動範囲は日本が攻撃された場合に限定されてしまい、一般的な危険物の除去は出来なくなることが懸念される。国内社会では危険物の除去は警察行動である。国際社会には政府も警察もない。従って関係国が適宜協力して行うわけであって、これは国際的な警察活動である。日本が攻撃された場合でなくとも、国際的な海上交通のために必要な危険物除去作業を行うような行為は、国際社会の平和と安全の維持のために自然である。

また、「憲法が禁止している武力行使」という表現が散見されるが、憲法は武力行使一般を禁止しているとは考え難い。何故なら、憲法第9条は「国際紛争を解決する手段として一武力による威嚇又は武力の行使を禁じているが、自衛のための国際協力のための武力行使を禁じてはいないからである。

国際協力や国際的警察活動を自衛権で説明しようとする、拡大解釈や無理な解釈を招くことが懸念される。そうなる、歯止めが損なわれる危険も感じられる。議論をよく整理して、わかり易い説明となるように求めたい。(編集部顧問・湯下博之)

都市を託される責任。  
森トラスト



www.mori-trust.co.jp

文化・宗教の異なるバイヤーへの調整役

JTCはインド・イランを主要取引相手国とする専門貿易商社です。



http://www.jtcnet.co.jp

大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル805号 Tel:(06)4803-8200 Fax:(06)4803-8850 E-mail:since1935@jtcnet.co.jp

# 物流を超えて幅広く事業展開

来年創業100周年「信頼される流通情報企業」へ

## センコー株式会社



福田泰久  
代表取締役社長



### 〈法人概要〉

法人名：センコー株式会社  
代表者：福田 泰久 代表取締役社長  
本社：大阪市北区大淀中1-1-30  
設立：1946（昭和21）年7月  
資本金：20,521百万円  
従業員：9341名

(2014年3月31日現在)



業界トップクラスの規模と最先端の機能を備えた物流センター

## 会員紹介

長年培ってきた物流ノウハウを活用し、幅広く事業を展開するセンコー株式会社の創業は、1916年の富田商会の設立に遡る。その後、同社は41年に重化学のコンツェルン、日本窒素肥料の系列に入り、日窒運輸株式会社へ社名変更。戦後は日本窒素肥料の財閥解体に際して日窒運輸も解散となったが、日本窒素肥料のシンボルマーク「扇に日の丸」をふたたび興そつという志のもと、46年、扇興運輸(株)を設立した。73年には総合物流企業をめざし、現在のセンコー株式会社へと社名変更し、来年、創業100周年を迎える。

現在のコーポレートスローガンは「Moving Global」物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。従来の物流企業の枠組みを超える事業も含めて「高品質」なサービスを提供し（物流を超える）、「社会との共生」を大切にしながら「グローバル」に事業を展開（世界を動かす）、自社の「成長志向」を育むとともに、取引先にも新たな価値を提供する（ビジネスを変える）ことを目指している。

近年は「商物一体型サービス」を提供するため、商事・貿易事業にも力を入れており、石油や荷役機器をはじめ、日用雑貨、紙製品、食品、酒類など幅広く扱い、売り上げも全体の約3割を占める。また、物流の枠組みを越えて農業や農業関連事業を展開、鳥取で廃校となった小学校を利用して小松菜、しいたけ、舞茸などを栽培しているほか、熊本でお茶、宮崎でトマト、千葉でグラパリーフを栽培している。2014年6月からは北海道の十勝・帯広のJAから委託を受けて農産品の洗浄、選別から梱包、出荷作業、輸配送までを担っており、地域振興・地方創生にも貢献できる事業として、今後の成長が期待されている。2014年11月からは河内長野市の依頼を受けて、同社を含む3社の連合体で地域活性・交流拠点「くろまろの郷」の施設管理を行うなど、パブリックビジネスにも取り組んでいる。



①廃校を利用した野菜栽培が地域振興のモデルとして注目されるセンコースクールファーム鳥取  
②国内屈指の規模を誇る研修施設「クレフィール湖東」では、安全運転のノウハウを習得

一方、同社はさまざまな特殊輸送に関わるドライバーをはじめ、あらゆる現場の最前線に活躍するプロを育成。安全に対する取り組みにも力を入れており、1996年に設立したクレフィール湖東は総面積約27万㎡と国内屈指の規模を誇る物流研修施設。そこでは、安全運転のノウハウ・研修プログラムを実施し人材育成を行っている。また、CO<sub>2</sub>削減や燃費の向上、資源の3R、省エネを中心に環境保全にも積極的に取り組んでおり、自社の車両や船舶の燃費向上をはじめ、物流センターへの太陽光パネル導入などを進めている。加えて、共同配送やモーダルシフトを顧客企業へ提案することで、より幅広い環境保全対策を実施している。

## FEC 活動日誌

- ### 3月の主な行事
- 2日 ◇ユスロン駐日インドネシア大使を招いて第63回アセアン研究会
  - ◇関西LFEC新春国際セミナー
  - 3日 ◇松澤建FEC理事長らがクリムキン・ウクライナ外務大臣歓迎昼食懇談会
  - ◇津上俊哉津上工作室代表を招いて中国講座(第8回)
  - 10日 ◇常任理事会
  - ◇瀬野清水前重慶総領事を招いて中国講座(第9回)
  - 15日 ◇第17次アセアン訪問団(21日帰国)
  - 17日 ◇アファナシエフ駐日ロシア大使を招いて第110回ロシア研究会
  - 23日 ◇河野克俊統合幕僚長を招いて第186回国際問題懇談会
  - 24日 ◇中国講座懇親会
  - 26日 ◇湯下博之FEC専務理事がレンズメント駐日エストニア大使を訪問

- ### 4月の催しのご案内
- ◆16日(木) 10時30分～11時30分  
第17次アセアン訪問団報告会  
内容 来賓あいさつ/団長による本訪問団の実施報告  
会場 味の素株式会社「地下大会議室」
  - ◆23日(木) 14時～15時30分  
第111回ロシア研究会  
講師 袴田茂樹新潟県立大学教授  
主題 ロシア最新情勢  
会場 神谷町ビル5階会議室
  - ◆27日(月) 12時～14時  
第66回中東研究会  
講師 上村司外務省中東アフリカ局長  
主題 複雑化する中東情勢の行方  
会場 ホテルオークラ東京「スターライト」

### 【新名譽会員】

協会だより

アン・パリンソン氏  
(駐日アイルランド大使)  
1953年生まれ。オーストラリア生まれ。1959年生まれ。リオン・デ・ジャネイロ連邦大学、ブラジル外交大学院修了。外務省入省後、エネルギー局長、環境・特別問題局長などを歴任。2013年11月に駐日ブラジル大使に就任。

アンドレ・アラニーニ  
コヘリア・ド・ラゴ氏  
(駐日ブラジル大使)  
1959年生まれ。リオン・デ・ジャネイロ連邦大学、ブラジル外交大学院修了。外務省入省後、エネルギー局長、環境・特別問題局長などを歴任。2013年11月に駐日ブラジル大使に就任。

ランカスター大学にて修士号取得。外務省入省後、国連セネガル政府代表部公使参事官、在ニューヨーク総領事、駐南アフリカ大使、駐米大使などを歴任。2014年12月に駐日セネガル大使に就任。

シエール・ニヤング氏  
(駐日セネガル大使)  
1957年生まれ。シエイク・アンタ・ジョップ大学およびランカスター大学にて修士号取得。外務省入省後、国連セネガル政府代表部公使参事官、在ニューヨーク総領事、駐南アフリカ大使、駐米大使などを歴任。2014年12月に駐日セネガル大使に就任。

ヤーク・レンズメン  
ト氏  
(駐日エストニア大使)  
1966年生まれ。ペラルーシ国立大学卒業。外務省入省後、第一政治部長(兵器・戦略物資管理課)、駐ペラルーシ大使などを歴任。2014年9月に駐日エストニア大使に就任。

※詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご参照いただくか、事務局 (☎03-3433-1122) にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締切りとさせていただきますので予めご了承ください。